

## 県内総生産（名目）

部門名	推計方法	資料名
<b>1. 産出額・中間投入</b> (1) 産業 農業 【農業】 【獣医業】 【農業サービス業】	農業 = 農業 + 獣医業 + 農業サービス業 a. 産出額 = 粗産出額 { 耕種 + 畜産 + 加工農産物 } b. 中間投入 = 産出額 × 中間投入比率 - 受注型ソフトウェア額 + 政府手数料 a. 産出額 = 国の計数 × 分割比率 分割比率: 獣医業従業者数の対全国比 b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率 a. 産出額 = 国の計数 × 分割比率 分割比率: 従業者数の対全国比 b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率	九州農政局佐賀農政事務所 「佐賀農林水産統計年報」 関係指標 関係指標 農林水産省 「家畜衛生統計」 関係指標 関係指標 総務省 「事業所・企業統計調査報告」 関係指標
林業	林業 = 素材生産業 + 育林業 a. 産出額 素材生産業 = 粗生産額 { 木材 + 薪炭 + 栽培菌茸類 + 林野副産物 } 育林業 = 木材生産の産出額 × 10比率 10比率 = 「育林」の生産額 ÷ 「素材」の生産額 b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率	農林水産省 「生産林業所得統計報告書」 総務省 「産業連関表」 関係指標
水産業 【海面漁業、海面養殖業】 【内水面漁業・養殖業】 【水産加工】	水産業 = 海面漁業 + 海面養殖業 + 内水面漁業・養殖業 + 水産加工（自家加工のみ） a. 産出額 = 生産額 b. 中間投入 = 産出額 × 中間投入比率 - 受注型ソフトウェア額 + 政府手数料 中間投入比率 = 1戸当たり中間投入額 ÷ 1戸当たり収入額 a. 産出額 = 生産額 b. 中間投入 = 産出額 × 県10表の中間投入比率 - 受注型ソフトウェア額 + 政府手数料 a. 産出額 = 加工品目別生産量 × 価格 b. 中間投入 = 産出額 × 中間投入比率 - 受注型ソフトウェア額 + 政府手数料 中間投入比率: 海面漁業（1 t 未満）の中間投入比率	九州農政局佐賀農政事務所 「佐賀農林水産統計年報」 全国海苔貝類漁業協同組合連合会 「ノリ業界の現況」 農林水産省 「漁業経営調査報告」 九州農政局佐賀農政事務所 「佐賀農林水産統計年報」 農林水産省 「漁業・養殖業生産統計年報」 統計調査課 「佐賀県産業連関表」 農林水産省 「水産物流通統計年報」 九州農政局佐賀農政事務所 「佐賀農林水産統計年報」



部門名	推計方法	資料名
<p>【水道業】</p> <p>【廃棄物処理業】</p>	<p>a . 産出額 = 営業収入 - 受水費</p> <p>b . 中間投入 : 事業決算書より、動力費、修繕費、材料費等 中間投入該当項目を合算</p> <p>a . 産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率 年度転換比率 = 第3次産業活動指数 (廃棄物処理業) の年度値 ÷ 同暦年値</p> <p>分割比率 : 従業者数の対全国比</p> <p>b . 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>市町村課 「市町財政概要」 財務課資料</p> <p>関係指標 経済産業省 「第3次産業活動指数」 総務省 「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>関係指標</p>
<p>卸売・小売業</p> <p>【卸売業(民間)、小売業】</p> <p>【卸売業(公的)】</p>	<p>卸売・小売業 = 卸売業 (民間 + 公的) + 小売業</p> <p>a . 産出額 = (年間販売額 - 本支店間移動) × マージン率 + その他の収入 マージン率 = (粗利益額合計 - その他の収入額) ÷ 年間販売額 粗利益額合計 = 年間販売額 (法人) × 粗利益率 (法人) + 年間販売額 (個人) × 粗利益率 (個人) 粗利益率 (法人、個人) = (売上高 - 売上原価) ÷ 売上高 年間販売額・本支店間移動・その他の収入額は、商業統計表 を利用するが、商業統計表未公表年は下記のとおり推計 補間 : 商業販売額対前年度増加率等で中間年を推計し、 幾何平均により推計 補外 : 商業販売額対前年度増加率等により推計</p> <p>b . 中間投入 = 産出額 × 最終中間投入比率 + 政府手数料 最終中間投入比率 = 県の10表の中間投入比率 × 中間投入補正率 中間投入補正率 = 中間投入比率 (当該年度) ÷ 中間投入比率 (前年度) 中間投入比率 (法人・個人) = 営業経費 ÷ 粗利益額 営業経費 = 販売額 - 一般管理費 - 人件費 粗利益額 = 売上高 - 売上原価 中間投入比率 (法人、個人) は法人、個人別に中間投入 比率を算出し、商業統計表の年間販売額で加重平均して 推計</p> <p>a . 食料安定供給特別会計産出額 = 中間投入 + 付加価値額</p> <p>b . 中間投入 = 事業管理費 × 純損益の県分割合</p>	<p>経済産業省 「商業統計表」</p> <p>財務省 「財政金融統計月報」 総務省 「個人企業経済調査年報」</p> <p>経済産業省 「商業販売統計年報」</p> <p>統計調査課 「佐賀県産業連関表」 財務省 「法人企業統計年報」 総務省 「個人企業経済調査年報」</p> <p>経済産業省 「商業統計表」</p> <p>照会資料 総合食料局 「食糧統計年報」</p>
<p>金融・保険業</p> <p>【金融業】 民間金融機関</p>	<p>金融・保険業 = 金融業 + 保険業</p> <p>a . 産出額 消費税は受取手数料のみ</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 . 全国銀行銀行勘定、信用金庫、信用組合、労働金庫等 = 受取利子 + 受取配当 - 支払利子 + 受取手数料</li> <li>2 . 農協 (信用事業)、漁協 (信用事業)、信農連、信漁連 = 事業収益 - 事業直接費</li> <li>3 . 全国銀行信託勘定 = 国の計数 × 分割比率 分割比率 : 全国銀行の分割比率を準用</li> <li>4 . 全国証券会社 = 国の計数 × 分割比率 分割比率 : 全国銀行の分割比率を準用</li> <li>5 . 信用保証協会 = 受取利子・配当等 - 支払利息</li> <li>6 . ノンバンク = 国の計数 × 分割比率 分割比率 : 全国銀行の分割比率を準用</li> </ol>	<p>関係指標 日本銀行 「都道府県別預金 / 貸出金」 「農業協同組合要覧」 「漁業協同組合要覧」</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標</p> <p>決算書 関係指標</p>

部門名	推計方法	資料名
公的金融機関	<p>1. 郵便貯金 = 受取利子 - 支払利子  受取利子 = 国の計数 × 分割比率  分割比率：貯金残高の対全国比  支払利子 = 国の計数 × 分割比率  分割比率：貯金残高の対全国比</p> <p>2. 財政融資資金特別会計  = 国の計数 × ( 地方公共団体貸付金 ÷ 運用資産合計 )  × 分割比率  分割比率：地方債許可額の対全国比</p> <p>3. 日本政策投資銀行、国民生活金融公庫、住宅金融公庫、  農林漁業金融公庫、中小企業金融公庫、福祉医療機構、  日本育英会  = 受取利子 - 支払利子  受取利子 = 国の計数 × 分割比率  分割比率：貸付残高の対全国比  支払利子 = 国の計数 × 分割比率  分割比率：貸付残高の対全国比</p> <p>4. 中小企業総合事業団  = 国の計数 × 分割比率  分割比率：加入者数の対全国比</p> <p>b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>関係指標 照会資料</p> <p>関係指標 財務省 「特別会計歳入歳出決算」 ( 財 ) 地方債協会 「地方債統計年報」</p> <p>関係指標 照会資料</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標</p>
【保険業】	<p>消費税非課税</p> <p>a. 産出額</p> <p>1. 民間生命保険及び民間共済保険 = 国の計数 × 分割比率  分割比率：生命保険の保有契約額の対全国比</p> <p>2. 簡易生命保険  = 保険料 - 保険金 - ( 支払準備金純増額 - 財産運用収入 )</p> <p>3. 厚生年金基金・同連合会 = 国の計数 × 分割比率  分割比率：保険加入者数の対全国比</p> <p>4. 適格退職年金 = 国の計数 × 分割比率  分割比率：全産業ベースの従業者数の対全国比</p> <p>5. 勤労者退職金共済機構、中小企業総合企業団  = 国の計数 × 分割比率  分割比率：保険加入者数の対全国比</p> <p>6. その他 = 国の計数 × 分割比率  分割比率：国民年金加入者数の対全国比</p> <p>7. 非生命保険 ( 火災・自動車・自賠責 )、火災共済協同組合、  農業共済組合連合会、漁業共済組合、交通災害共済  = 保険料 - 保険金 - ( 責任準備金純増額 - 財産運用収益 )  + 代理業務手数料</p> <p>b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>関係指標 照会資料</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標 社会保険庁 「事業年報」</p> <p>関係指標 総務省 「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標 社会保険庁 「事業年報」</p> <p>関係指標 決算書 市町村課 「市町財政概要」</p> <p>関係指標</p>

部門名	推計方法	資料名
<p>不動産業</p> <p>【不動産仲介・管理業、不動産賃貸業】</p> <p>【住宅賃貸業】</p>	<p>不動産業 = 不動産仲介・管理業 + 住宅賃貸業（帰属家賃分） + 不動産賃貸業</p> <p>a . 産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数（不動産取引業、            不動産賃貸業）の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率：従業者数の対全国比</p> <p>b . 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>帰属家賃に係る消費税なし</p> <p>a . 産出額 = 1㎡当たり市平均家賃 × 居住部分住宅総面積            b . 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>関係指標            経済産業省 「第3次産業活動指数」            総務省 「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>関係指標</p> <p>分配系列から            関係指標</p>
<p>運輸・通信業</p> <p>【運輸業】</p>	<p>運輸・通信業 = 運輸業 + 通信業</p> <p>運輸業 = 鉄道業 + 道路運送業 + 水運業            + 航空運輸業 + その他の運輸業</p> <p>1 . 鉄道業 J R九州、松浦鉄道、甘木鉄道</p> <p>a . 産出額 = 営業収入額 × 分割比率            分割比率：乗車人員の対全社比            b . 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>2 . 道路運送業</p> <p>a . 産出額</p> <p>(1) バス = 県内営業収入額            (2) ハイヤー・タクシー = 1台当たり営業収入額 × 台数            (3) 道路貨物運送業 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数（道路貨物            運送業）の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率：輸送トン数の対全国比            b . 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>3 . 水運業</p> <p>a . 産出額</p> <p>(1) 外洋輸送業 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            分割比率：外国貿易貨物量（輸出）の対全国比            (2) 沿海・内水面輸送業            = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            分割比率：従業者数の対全国比            (3) 港湾運送業 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            分割比率：海上出入貨物量（輸移出 + 輸移入）            の対全国比            年度転換比率は水運業すべて共通            年度転換比率 = 第3次産業活動指数（海上貨物運送業）            の年度値 ÷ 同暦年値            b . 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>4 . 航空運輸業</p> <p>a . 産出額</p> <p>(1) 国内線産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数（国内航空            旅客運送業）の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率：運送実績（人キロ）の対全国比</p>	<p>照会資料            統計調査課 「佐賀県統計年鑑」            関係指標</p> <p>照会資料            照会資料</p> <p>経済産業省 「第3次産業活動指数」            国土交通省 「交通関連統計資料集」            関係指標</p> <p>関係指標            国土交通省 「港湾統計年報」</p> <p>関係指標            総務省 「事業所・企業統計調査報告」            関係指標            国土交通省 「港湾統計年報」</p> <p>経済産業省 「第3次産業活動指数」            関係指標</p> <p>関係指標            経済産業省 「第3次産業活動指数」            国土交通省 「航空輸送統計年報」</p>

部門名	推計方法	資料名
	<p>(2) 国際線産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数(航空旅客運送業)の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率: 佐賀空港チャーター便乗客数 ÷ 国際空港旅客数</p> <p>b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>5. その他の運輸業</p> <p>a. 産出額</p> <p>(1) 貨物運送取扱 産出額 = 貨物輸送取扱事業収入</p> <p>(2) 倉庫業            産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数(倉庫業)の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率: 普通営業倉庫の年度平均月末在庫量の対全国比</p> <p>(3) こん包業            産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数(こん包業)の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率: 従業者数の対全国比</p> <p>(4) 道路輸送施設提供業            ・高速自動車道 産出額 = 道路別料金収入            ・地方公共団体有料道路 産出額 = 料金収入            ・路外駐車場業            産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数(運輸施設提供業)の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率: 駐車可能台数の対全国比            ・自動車ターミナル 産出額 = 営業収益</p> <p>(5) その他の水運附帯サービス業            産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数(海運貨物運送業)の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率: 従業者数の対全国比</p> <p>(6) 航空施設管理(産業)・その他の航空附帯サービス            産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数(航空旅客運送業)の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率: 航空運送業の自県推計分の対全国比</p> <p>(7) 旅行・その他の運輸附帯サービス            産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率            年度転換比率 = 第3次産業活動指数(旅行業)の年度値 ÷ 同暦年値            分割比率: 従業者数の対全国比</p> <p>b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>経済産業省 「第3次産業活動指数」</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標            経済産業省 「第3次産業活動指数」</p> <p>国土交通省 「交通関連統計資料集」</p> <p>関係指標            経済産業省 「第3次産業活動指数」</p> <p>総務省 「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>照会資料            決算書</p> <p>関係指標            経済産業省 「第3次産業活動指数」            総務省 「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>関係指標            照会資料</p> <p>照会資料            経済産業省 「第3次産業活動指数」</p> <p>総務省 「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>経済産業省 「第3次産業活動指数」</p> <p>関係指標            経済産業省 「第3次産業活動指数」</p> <p>総務省 「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>関係指標</p>

部門名	推計方法	資料名
【通信業】	<p>通信業 = 郵便業 + 通信・電話業</p> <p>1. 郵便業</p> <p>a. 産出額 = 国の計数 × 分割比率 分割比率：引受内国郵便数の対全国比</p> <p>b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>2. 通信・電話業</p> <p>a. 産出額</p> <p>(1) 国内電信電話（移動電話を除く）</p> <p>産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率 年度転換比率 = 第3次産業活動指数（固定電気通信業）の年度値 ÷ 同暦年値 分割比率：電話発信回数（加入電話）の対全国比</p> <p>(2) 移動通信業</p> <p>産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率 年度転換比率 = 第3次産業活動指数（移動電気通信業）の年度値 ÷ 同暦年値 分割比率：電話発信回数（携帯電話 + PHS）の対全国比</p> <p>(3) 国際電信電話業</p> <p>産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率 年度転換比率 = 第3次産業活動指数（固定電気通信業）の年度値 ÷ 同暦年値 分割比率：電話発信回数（加入電話）の対全国比</p> <p>(4) その他の通信サービス業</p> <p>産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率 年度転換比率 = 第3次産業活動指数（固定電気通信業）の年度値 ÷ 同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比</p> <p>b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>関係指標</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 電気通信事業者協会 「電気通信事業者協会年報」</p> <p>経済産業省「第3次産業活動指数」 電気通信事業者協会 「電気通信事業者協会年報」</p> <p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 電気通信事業者協会 「電気通信事業者協会年報」</p> <p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>関係指標</p>
サービス業	<p>サービス業 = 教育 + 研究 + 医療・保健衛生、介護 + その他の公共サービス業 + 広告業 + 業務用物品賃貸業 + 自動車・機械修理業 + その他の対事業所サービス業 + 娯楽業 + 放送業 + 飲食店 + 旅館 + 洗濯・理容・浴場業 + その他の対個人サービス業（分類不明分を含む）</p> <p>(1) 教育、研究、その他の公共サービス業、広告業、その他の対事業所サービス業、娯楽業、旅館、洗濯・理容・浴場業、その他の対個人サービス業</p> <p>産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率 年度転換比率 = 第3次産業活動指数の年度値 ÷ 同暦年値 分割比率：従業者数の対全国比</p>	<p>関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「事業所・企業統計調査報告」</p>

部門名	推計方法	資料名
	<p>(2) 医療・保健衛生、介護 = 医療 + 保健衛生 + 介護</p> <p><b>医療</b> 消費税は非課税  産出額 = 総医療費 ( 傷病治療費 + 正常分娩費 + 室料差額等 )  傷病治療費 = 公費負担分 + 保険者等負担分 + 老人保健分 + 患者負担分  公費負担分、保険者等負担分及び老人保健分 = 支払基金 + 国保分 + 労災分 + 公務災害 ( 国・県・市町村 ) + 老人保健  患者負担分 = 国の計数 × 分割比率  分割比率 : 診療報酬支払確定額の対全国比</p> <p>正常分娩費 = 平均正常分娩費 × ( 出生児数 + 妊娠満 28 週以降死産数 )  室料差額等 = ( 傷病治療費 + 正常分娩費 ) × 国の比率</p> <p><b>保健衛生</b>  産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率  年度転換比率 = 第 3 次産業活動指数 ( 医療業 ) の年度値 ÷ 同暦年値  分割比率 : 従業者数の対全国比</p> <p><b>介護</b>  産出額 = 総介護サービス費  総介護サービス費 = 介護サービス費支払者から介護サービス機関への支払総額</p> <p>(3) 業務用物品賃貸業 = 事務用機械器具賃貸業 + 貸自動車業  ・事務用機械器具賃貸業  産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率  年度転換比率 = 第 3 次産業活動指数 ( 物品賃貸業 ) の年度値 ÷ 同暦年値  分割比率 : 従業者数の対全国比</p> <p>・貸自動車業  産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率  年度転換比率 = 第 3 次産業活動指数 ( 自動車賃貸業 ) の年度値 ÷ 同暦年値  分割比率 : レンタル・リース車両数の対全国比</p> <p>(1) ~ (3) の中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>(4) 自動車・機械修理業 = 自動車整備業 + 機械修理業  ・自動車整備業  産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率  年度転換比率 = 自動車整備業、その他の事業サービスの年度売上高 ÷ 同暦年売上高  分割比率 : 自動車保有車両数の対全国比  中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>・機械修理業  産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率  年度転換比率 = 自動車整備業に同じ  分割比率 : 従業者数の対全国比  中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	<p>社会保険診療報酬支払基金 「基金年報」  国民健康保険課 「国民健康保険事業状況報告」 「老人医療事業年報」  照会資料  市町村課「市町財政概要」  関係指標  社会保険診療報酬支払基金 「基金年報」  医務課「保健統計年報」  照会資料  総務省「小売物価統計調査」  関係指標</p> <p>関係指標  経済産業省「第 3 次産業活動指数」  総務省「事業所・企業統計調査報告」  照会資料</p> <p>関係指標  経済産業省「第 3 次産業活動指数」  総務省「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>関係指標  経済産業省「第 3 次産業活動指数」  照会資料  関係指標</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標  総務省「個人企業経済調査年報」  照会資料  国土交通省「陸運統計要覧」  関係指標</p> <p>関係指標  総務省「個人企業経済調査年報」  総務省「事業所・企業統計調査報告」  関係指標</p>

部門名	推計方法	資料名
	<p>(5) 放送業  産出額 = 公共放送 + 民間放送 + 有線放送  公共放送 = 受信料  民間放送 = (国の計数 × 年度転換比率  - 日本放送協会全国分) × 分割比率  年度転換比率: 第3次産業活動指数(放送業)の  年度値 ÷ 同暦年値  分割比率: 放送受信契約数の対全国比  有線放送 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率  年度転換比率: 民間放送に同じ  分割比率: 従業者数の対全国比  中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p> <p>(6) 飲食店  産出額 = 国の計数 × 年度転換比率 × 分割比率  年度転換比率 = 第3次産業活動指数(飲食店)の  年度値 ÷ 同暦年値  分割比率: 従業者数の対全国比  中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率</p>	照会資料 関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「事業所・企業統計調査報告」 関係指標 経済産業省「第3次産業活動指数」 総務省「事業所・企業統計調査報告」
(2) 政府サービス生産者	政府サービス生産者 = 電気・ガス・水道業 + サービス業 + 公務 a. 産出額 = 雇用者報酬 + 中間投入 + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(消費税を含む) 雇用者報酬 = 人件費 × 給与住宅加算比率 b. 中間投入 = 各種資料から直接推計	照会資料 決算書 市町村課「市町財政概要」 照会資料
(3) 対家計民間非営利サービス生産者	対家計民間非営利サービス生産者 = 教育 + その他 a. 産出額 教育は消費税非課税 教育 = 国の計数 × 分割比率 分割比率: 従業者数の対全国比 その他 = 国の計数 × 分割比率 分割比率: 従業者数の対全国比 b. 中間投入 = 産出額 × 国の中間投入比率	関係指標 総務省「事業所・企業統計調査報告」 関係指標 総務省「事業所・企業統計調査報告」 関係指標
(4) 輸入品に課される税・関税	輸入品に課される税・関税 = 国の計数 × 分割比率 分割比率: 県内総生産「小計」の対全国比	関係指標
(5) (控除) 総資本形成に係る消費税	各産業部門の設備投資及び在庫投資の消費税控除額の合計値	支出系列から
(6) (控除) 帰属利子	帰属利子 = 金融業で推計した産出額 - 受取手数料 帰属利子にかかる消費税はなし	
<b>2. 県内総生産</b>	県内総生産 = 経済活動別産出額 - 経済活動別中間投入額	
<b>3. 固定資本減耗</b> (1) 産業	固定資本減耗 = 産出額 × 固定資本減耗比率 <b>農業</b> 固定資本減耗比率 = 減価償却比率 × (1 + 資本偶発損比率) 減価償却比率 = 農家1戸当たり減価償却費 ÷ 農家1戸当たり農業粗収入 <b>林業</b> 固定資本減耗比率 = 国の計数 <b>水産業</b> 固定資本減耗比率 = 国の計数	関係指標 農林水産省 「農業経営統計調査報告」 関係指標 関係指標

部門名	推計方法	資料名
<p>鉱業</p> <p>製造業</p> <p>建設業</p> <p>電気・ガス・水道業</p> <p>卸売・小売業</p> <p>金融・保険業</p> <p>不動産業</p> <p>運輸・通信業</p> <p>サービス業</p> <p>(2) 政府サービス生産者</p> <p>(3) 対家計民間非営利サービス生産者</p>	<p>固定資本減耗比率 = 国の計数</p> <p>固定資本減耗比率 = 減価償却比率 × (1 + 資本偶発損比率)  減価償却比率 = 減価償却費 ÷ 製造品出荷額等  減価償却費</p> <p>従業者10人以上の事業所は工業統計の減価償却費を採用。  9人以下の事業所は10～29人の規模の製造品出荷額等  に対する減価償却費の割合により推計。</p> <p>固定資本減耗比率 = 国の計数</p> <p>(1) 電気業  固定資本減耗 = 全社分減価償却費 × 有形固定資産残高の対全社比</p> <p>(2) ガス業 固定資本減耗 = 資料により直接推計</p> <p>(3) 水道業 固定資本減耗 = 資料により直接推計  一部、国の固定資本減耗比率を利用して推計</p> <p>(4) 廃棄物処理業 固定資本減耗比率 = 国の計数</p> <p>(1) 卸売業(民間分)、小売業  固定資本減耗比率 = 国の計数</p> <p>(2) 卸売業(公的分) 固定資本減耗 = 資料により直接推計</p> <p>固定資本減耗比率 = 国の計数</p> <p>固定資本減耗比率 = 国の計数</p> <p>固定資本減耗比率 = 国の計数</p> <p>固定資本減耗比率 = 国の計数</p> <p>固定資本減耗 = 国の計数、照会資料</p> <p>固定資本減耗比率 = 国の計数</p>	<p>関係指標</p> <p>関係指標  統計調査課 「佐賀県の工業」</p> <p>関係指標</p> <p>照会資料</p> <p>照会資料</p> <p>市町村課 「市町村財政概要」  決算書、関係指標</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標</p> <p>照会資料</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標、照会資料、決算書</p> <p>関係指標</p>
<p><b>4. 県内純生産 (市場価格表示)</b></p>	<p>県内純生産(市場価格表示)  = 県内総生産(市場価格表示) - 固定資本減耗</p>	
<p><b>5. 生産・輸入品に課される税</b></p>	<p>国・県・市町村の生産・輸入品に課される税を按分指標に基づき、各産業に配分</p> <p>(1) 国税・県税・市町村税  国税・県税・市町村税のうち間接税の収入済額</p> <p>(2) 税外負担  国 : 国の出先機関の印紙収入、自動車検査登録印紙収入  県 : 収益事業収入、発電水利使用料  市町村 : 収益事業収入、発電水利使用料、市町村納付金</p> <p>(3) 産業配分  生産・輸入品に課される税の配分は産業負担が明らかなものを除き按分指標により配分</p>	<p>照会資料、決算書  市町村課 「市町村税に関する資料」</p> <p>照会資料</p> <p>決算書</p> <p>市町村課 「市町村財政概要」</p>

部門名	推計方法	資料名
	<p>産業配分が明らかなもの</p> <p>a. 鉱業：石油税、鉱区税、鉱産税</p> <p>b. 製造業：酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税、同左譲与分</p> <p>c. 電気・ガス・水道業： 電源開発促進税、発電水利使用料</p> <p>d. 卸売・小売業： 石油ガス税、同左譲与分、軽油引取税</p> <p>e. 金融・保険業： 取引所税、有価証券取引税（H11.3.31廃止）</p> <p>f. 運輸・通信業： とん税、特別とん税、航空機燃料税、同左譲与分</p> <p>g. サービス業：入湯税、ゴルフ場利用税、収益事業収入入湯税、特別地方消費税（H12.3.31廃止）</p> <p>按分指標で配分するもの</p> <p>消費税、地価税、自動車重量税、同左譲与分、自動車検査登録印紙収入、印紙収入、自動車税、自動車取得税、事業税、不動産取得税、固定資産税（特別）、特別土地保有税、都市計画税、軽自動車税、事業所税、純固定資産税、物品税、市町村納付金</p> <p>1 / 2 計上：自動車重量税、同左譲与分、自動車検査登録印紙収入、自動車税、自動車取得税、軽自動車税、印紙収入</p> <p>按分指標：産業別県内総生産の構成比</p>	
6.（控除）補助金	<p>補助金とは、産業振興あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される全ての経常的交付金。</p> <p>特定の産業への補助が明らかなものは当該産業へ、複数の産業へまたがるものは県内総生産により配分。</p>	照会資料、決算書
7. 県内純生産 （要素費用表示）	<p>県内純生産（要素費用表示） = 県内純生産（生産者価格表示） - 生産・輸入品に課される税 + 補助金</p>	
8. 雇用人報酬	分配の推計方法を参照	
9. 営業余剰・混合所得	営業余剰・混合所得 = 県内純生産（要素費用表示） - 雇用人報酬	

## 県内総生産（実質：連鎖方式）

部 門 名	推 計 方 法	資 料 名
<b>1. 国・経済活動別連鎖デフレーター（暦年）</b>	国の産出額、中間投入の連鎖デフレーターを使用。	内閣府 「国民経済計算年報」
<b>2. 国・経済活動別連鎖デフレーター（年度）</b>	上記1 × 年度転換率 年度転換率 = 下記データの年度値 ÷ 同暦年値 （1）産出額の年度転換に使用するデータ a. 農林水産業 : 国内企業物価指数 b. 鉱 業 : 国内企業物価指数 c. 製 造 業 : 製造業部門別投入・産出物価指数 d. 建 設 業 : 建設工事費デフレーター e. 電気・ガス・水道業 : 国内企業物価指数 f. 卸売・小売業 : 国内需要デフレーター g. 金融・保険業 : 国内需要デフレーター h. 不 動 産 業 住宅賃貸業 : 消費者物価指数 その他の不動産業 : 企業向けサービス価格指数 . 運輸・通信業 : 企業向けサービス価格指数 j. サービス業 : 企業向けサービス価格指数 k. 政府サービス生産者 : 政府最終消費支出デフレーター l. 対家計民間非営利サービス生産者 : 対家計民間非営利団体最終消費支出デフレーター m. 帰 属 利 子 : 国内需要デフレーター （2）中間投入の年度転換に使用するデータ a. 農林水産業 : 国内需要デフレーター b. 鉱 業 : 国内需要デフレーター c. 製 造 業 : 製造業部門別投入・産出物価指数 d. 建 設 業 : 建設工事費デフレーター e. 電気・ガス・水道業 : 国内需要デフレーター f. 卸売・小売業 : 国内需要デフレーター g. 金融・保険業 : 国内需要デフレーター h. 不 動 産 業 : 国内需要デフレーター . 運輸・通信業 : 国内需要デフレーター j. サービス業 : 国内需要デフレーター k. 政府サービス生産者 : 国内需要デフレーター l. 対家計民間非営利サービス生産者 : 国内需要デフレーター m. 帰 属 利 子 : 国内需要デフレーター	日本銀行 「国内企業物価指数」 日本銀行 「製造業部門別投入・産出物価指数」 国土交通省 「建設工事費デフレーター」 日本銀行 「国内企業物価指数」 内閣府 「国民経済計算年報」 総務省 「消費者物価指数」 日本銀行 「企業向けサービス価格指数」 内閣府 「国民経済計算年報」 内閣府 「国民経済計算年報」

部 門 名	推 計 方 法	資 料 名
<b>3 . 県・経済活動別 前年固定・実質値</b>	<p>前年度を基準とした固定基準年方式の実質値を求める。 小計、合計及び総生産（産出額 - 中間投入）は加減算で求める。</p> <p>県・前年度固定基準の当年度実質値 =  <math display="block">\text{県・当年度名目値} \div (\text{2の当年度連鎖デフレーター} \div \text{2の前年度連鎖デフレーター})</math></p>	
<b>4 . 県・経済活動別 連鎖実質の 対前年度増加率</b>	<p>3の値を県・経済活動別の前年度名目値で除して、対前年度増加率を求める。</p> <p>連鎖実質の対前年度増加率 =  <math display="block">\text{3の県・前年度固定の当年度実質値} \div \text{県・前年度名目値}</math></p>	
<b>5 . 県・経済活動別 連鎖実質値</b>	<p>(1) 参照年の平成12年度の実質値を求める。</p> <p>平成12年度県・連鎖実質値 = 平成12年度県・名目値 ÷  2の平成12年度国・経済活動別デフレーター  これは、平成12暦年を基準とした平成12年度の連鎖実質値であり、かつ、固定基準での実質値でもある。</p> <p>(2) (1)の平成12年度実質値を基に、平成13年度以降は、4の対前年度増加率を乗じて連鎖実質値を求める。  同じく平成11年度以前は、4の対前年度増加率で除して連鎖実質値を求める。</p> <p>なお、小計、合計及び総生産もすべて対前年度増加率を乗じて、あるいは除して求める。</p> <p>平成13年度の連鎖実質値 = 平成12年度連鎖実質値  × 4の平成13年度の値</p> <p>平成11年度の連鎖実質値 = 平成12年度連鎖実質値  ÷ 4の平成12年度の値</p>	
<b>6 . 県・経済活動別連鎖 デフレーター（年度）</b>	<p>県の産出額、中間投入、総生産の連鎖デフレーターを求める。</p> <p>県・経済活動別連鎖デフレーター（年度） =  <math display="block">\text{県・名目値} \div \text{5の県・連鎖実質値}</math></p>	

## 県民所得（分配）

部門名	推計方法	資料名
<b>1. 雇員報酬</b>		
(1) 賃金・俸給		
ア. 現金現物給与 農林水産業		
a. 農業	・ 農家分 1戸当たり農業雇用労賃×農家戸数	九州農政局佐賀農政事務所 「佐賀農林水産統計年報」
	・ 農家法人事業体 1人当たり平均賃金×従業者数	総務省「事業所・企業統計調査報告」 財務省「法人企業統計年報」
b. 林業	・ 国有林 = 県内所在営林署の賃金・俸給 ・ 公有林 = 公有林の県内純生産×雇用労賃率 ・ 民有林 = 民有林の県内純生産×雇用労賃率 ・ 林業法人事業体 1人当たり平均賃金×従業者数	照会資料 九州農政局佐賀農政事務所 「佐賀農林水産統計年報」 農林水産省 「生産林業所得統計報告書」 総務省「事業所・企業統計調査報告」 財務省「法人企業統計年報」
c. 水産業	水産業産出額×雇用労賃率	九州農政局佐賀農政事務所 「佐賀農林水産統計年報」 農林水産省「漁業経済調査報告」
農林水産業以外の産業	○ 常用雇員の現金給与 常用雇員1人当たり賃金・俸給（常勤役員を含む）× 常勤役員を含む常用雇員数 - 常勤役員の所得額 ○ 臨時・日雇の現金給与 産業別日雇の1人当たり平均日額×臨時・日雇数× 年間稼働日数 ○ 現物給与 産業別現金給与所得×現物給与比率	統計調査課「毎月勤労統計調査 地方調査結果報告書」 総務省「国勢調査報告」 総務省「事業所・企業統計調査報告」 関係指標 統計調査課「毎月勤労統計調査 地方調査結果報告書」 総務省「国勢調査報告」 総務省「事業所・企業統計調査報告」 関係指標
家族従業者給与		
a. 農林水産業	有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数	総務省「国勢調査報告」 農林水産省「漁業経済調査報告」 国税庁「申告所得税標本調査結果」 総務省「日本統計年鑑」
b. その他の産業	1人当たり1～29人常用雇員平均現金給与 ×有給家族従業者数	統計調査課「毎月勤労統計調査 地方調査結果報告書」
イ. 役員給与	1人当たり役員給与手当×役員数	総務省「国勢調査報告」 関係指標
ウ. 議員歳費	県・市町村議会議員の報酬	照会資料、決算書
エ. 給与住宅差額家賃	(1㎡当たり市中平均家賃 - 1㎡当たり給与住宅家賃) ×給与住宅延べ面積	総務省「住宅統計調査報告」
(2) 雇員の現実社会負担	健康保険、厚生年金、労働保険、船員保険、各共済組合、 児童手当、厚生年金基金等より雇員負担分	照会資料

部門名	推計方法	資料名
(3) 雇主の帰属社会負担 ア. 退職一時金 一般政府分 民間企業分 イ. 公務災害補償費 ウ. その他	退職手当 国税局管内分支払金額×源泉徴収金額の対管内比 - 退職給付金(勤労者退職金共済機構) 「公務災害補償費」(地方公務員に対する公務災害補償基金は、雇主の現実社会負担に含める。) 現金給与(常勤役員を含む)×その他の比率	決算書 福岡国税局「福岡国税局統計書」 照会資料 照会資料 決算書 関係指標
<b>2. 財産所得</b> (1) 支払利子 ア. 金融機関 民間機関 a. 民間金融機関 b. 生命保険 c. 年金基金 d. 非生命保険 公的機関 a. 公的金融機関 b. 生命保険 c. 非生命保険	金融業推計で算出した機関別支払利子の積み上げ ・民間生命保険会社 国の計数×保険契約高の対全国比 ・厚生年金基金・同連合会 国の計数×厚生年金加入者数の対全国比 ・適格退職年金 国の計数×全産業ベースの雇用者数の対全国比 ・勤労者退職金共済機構 国の計数×加入者数の対全国比(中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業の合計) ・中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定 国の計数×加入者数の対全国比 ・国民年金基金・同連合会 国の計数×国民年金加入者数の対全国比 ・損害保険会社 国の計数×{火災保険・自動車保険・(自動車賠償責任保険の保険料収入-支払保険金)}の対全国比 ・火災共済協同組合    「支払利息」 ・農業協同組合連合会    「支払利息」 ・漁業共済組合        「支払利息」 ・郵便貯金特別会計 国の計数×郵便貯金残高の対全国比 ・財政融資資金特別会計 国の計数×地方債許可額の対全国比 ・郵便貯金特別会計、財政融資資金特別会計を除く公的金融機関 国の計数×金融機関別貸付残高の対全国比 ・簡易生命保険 国の計数×(年度末保有契約保険料額と年金額の合計値の対全国比) 交通共済事業会計「預金利子」	生産系列から 関係指標 照会資料 照会資料 関係指標 総務省「事業所・企業統計調査報告」 関係指標 関係指標 関係指標 関係指標 照会資料 関係指標 関係指標 照会資料 関係指標 照会資料 照会資料 関係指標 関係指標 関係指標 日本郵政公社「郵政行政統計データ」 関係指標 関係指標 関係指標 日本銀行「金融経済統計月報」 日本郵政公社「郵政行政統計データ」 関係指標 市町村課「市町財政概要」

部 門 名	推 計 方 法	資 料 名
イ．非金融法人企業 民間企業 公的企業	民間非金融法人営業余剰×支払利子割合 機関別決算書「支払利子」	関係指標 決算書
ウ．一般政府 国出先機関・ 社会保障基金	国の計数×全国銀行年度末預金残高の対全国比 機関別決算書から「支払利子」	関係指標 照会資料
a．国出先機関 b．社会保障基金	「地方債利子償還額」、「一時借入金利子」、「支払利息」、 「事業債利子償還額」	決算書 市町村課「市町財政概要」
県・市町村		
エ．対家計民間非営利団体	国の計数×対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標 総務省「事業所・企業統計調査報告」
オ．家計 (個人企業を含む)  消費者負債利子	消費者負債利子+持ち家の支払利子(住宅支払利子) +農林水産業の支払利子+非農林水産業の支払利子  ・全国銀行 銀行勘定 国の計数×個人運転資金貸出残高の対全国比 ・生命保険会社 国の計数×保有契約高の対全国比 ・その他 国の計数×全国銀行貸出残高の対全国比	関係指標 日本銀行「金融経済統計月報」 関係指標 関係指標 日本銀行「金融経済統計月報」
持ち家の支払利子 (住宅支払利子)	・全国銀行 銀行勘定 国の計数×個人設備資金貸出残高の対全国比 ・住宅金融支援機構 国の計数×個人住宅建設・購入貸付契約高の対全国比 ・その他 国の計数×個人設備資金貸出残高の対全国比	関係指標 日本銀行「金融経済統計月報」 関係指標 関係指標
農林水産業の支払利子	国の計数×全国銀行貸出残高(農林水産業)の対全国比	関係指標 日本銀行「金融経済統計月報」
非農林水産業の 支払利子	国の計数×非農林水産業個人企業数の対全国比	関係指標 総務省「国勢調査報告」
(2) 受取利子		
ア．金融機関 民間企業		
a．民間金融機関 ・県内分	全国受取利子×貸出残高の対全国比	関係指標 日本銀行「金融経済統計月報」
・県外分	$\{ \text{預金残高(県)} \times (1 - \text{支払準備率}) - \text{貸出残高(県)} \}$ $\times (\text{貸出利子等率} + \text{預金利子等}) \div 2$	
b．生命保険	・民間生命保険会社 国の計数×保有契約高の対全国比	関係指標、照会資料
c．年金基金	・厚生年金基金・同連合会 国の計数×厚生年金加入者数の対全国比 ・適格退職年金 国の計数×全産業ベースの雇用者数の対全国比	関係指標、照会資料 関係指標 総務省「事業所・企業統計調査報告」

部門名	推計方法	資料名
d. 非生命保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・勤労者退職金共済機構 国の計数 × 加入者数の対全国比（中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業及び林業退職金共済事業の合計）</li> <li>・中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定 国の計数 × 加入者数の対全国比</li> <li>・国民年金基金・同連合会 国の計数 × 国民年金加入者数の対全国比</li> <li>・損害保険会社 国の計数 × { 火災保険・自動車保険・（自賠償保険の保険料収入 - 支払保険金） } の対全国比</li> <li>・火災共済協同組合</li> <li>・農業共済組合連合会</li> <li>・漁業共済組合</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係指標</li> <li>関係指標</li> <li>関係指標、照会資料</li> <li>関係指標</li> <li>照会資料</li> <li>照会資料</li> <li>照会資料</li> </ul>
公的機関 a. 公的金融機関  b. 生命保険  c. 非生命保険	<ul style="list-style-type: none"> <li>・郵便貯金特別会計 国の計数 × 郵便貯金残高の対全国比</li> <li>・財政融資資金特別会計 国の計数 × 地方債許可額の対全国比</li> <li>・郵便貯金特別会計・資金運用部特別会計を除く公的金融機関 国の計数 × 金融機関別貸付残高の対全国比</li> <li>・簡易生命保険 国の計数 × 年度末保有契約（保険・年金）の対全国比</li> <li>交通災害事業特別会計「預金利子等」</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本郵政公社「郵政行政統計データ」 関係指標</li> <li>関係指標</li> <li>日本銀行「金融経済統計月報」 関係指標</li> <li>日本郵政公社「郵便行政統計データ」 市町村課「市町財政概要」</li> </ul>
イ. 非金融法人企業 民間企業 公的企業  ウ. 一般政府 国出先機関 社会保障基金  県・市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>民間非金融法人企業営業余剰 × 受取利子率 機関別決算書「受取利子」</li> <li>「利子配当収入」</li> <li>国の計数 × 厚生年金保険・国民年金特別会計の保険料収納額の対全国比</li> <li>各決算書から「預金利子」、「貸付金利子」等</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係指標 決算書</li> <li>照会資料 関係指標 照会資料 決算書</li> <li>市町村課「市町財政概要」 関係指標</li> </ul>
工. 対家計民間非営利団体  オ. 家計 （個人企業を含む） 預貯金利子 a. 一般預貯金利子  b. 社内預金利子  有価証券利子	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の計数 × 対家計民間非営利団体従業者数の対全国比</li> <li>・信託勘定以外の預貯金利子 「金融機関別損益計算書」の支払預金利子 × 個人預貯金残高の対全国比</li> <li>・信託勘定（全国銀行）の預貯金利子 全国信託利子 × 信託残高の対全国比 × 個人分割合</li> <li>預金残高 × 預金利子率</li> <li>・国債、地方債、公社、公団、公庫債、事業債 全国の現在高 × 申告所得の利子所得の対全国比 × 個人分割合 × 平均利回り率</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係指標 総務省「事業所・企業統計調査報告」</li> <li>関係指標 日本銀行「金融経済統計月報」</li> <li>財務省「財政経済統計年報」 関係指標</li> <li>照会資料 日本銀行「金融経済統計月報」</li> <li>日本銀行「金融経済統計月報」 国税庁「国税庁統計年報書」</li> </ul>



部門名	推計方法	資料名
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適格退職年金 国の計数 × 全産業ベースの雇用者数の対全国比</li> <li>・勤労者退職金共済機構 国の計数 × 加入者数の対全国比（中小企業退職金共済事業、建設業退職金共済事業、清酒製造業退職金共済事業、林業退職金共済事業の合計）</li> <li>・中小企業基盤整備機構・小規模企業共済勘定 国の計数 × 加入者数の対全国比</li> <li>・国民年金基金・同連合会 国の計数 × 国民年金の加入者数の対全国比</li> </ul>	<p>関係指標 総務省「事業所・企業統計調査報告」</p> <p>関係指標 照会資料</p> <p>関係指標 関係指標 照会資料</p>
非生命保険の帰属収益		
a. 民間機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・非生命保険会社、その他の非生命保険会社 国の計数（非生命保険法人積立金分）×（火災保険・自動車保険・自賠責保険の保険料）の対全国比</li> </ul>	関係指標
b. 公的企業	交通災害共済事業 「預金利息」	市町村課「市町財政概要」
保険契約者配当		
a. 生命保険契約者配当	国の計数を保険帰属収益の分割比率を準用して分割	関係指標
b. 年金基金契約者配当	国の計数を保険帰属収益の分割比率を準用して分割	関係指標
c. 非生命保険契約者配当	国の計数を保険帰属収益の分割比率を準用して分割	関係指標
イ. 受取		
非金融法人企業	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別分割比率を乗じて分割	関係指標
金融機関	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別分割比率を乗じて分割	関係指標
一般政府	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別分割比率を乗じて分割	関係指標
家計		
a. 生命保険	生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払の全額	関係指標
b. 非生命保険	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別分割比率を乗じて分割	関係指標
c. 年金基金	年金基金の保険契約者に帰属する財産所得の全額	関係指標
対家計民間非営利団体	非生命保険の保険契約者に帰属する財産所得の支払と同額を、制度部門別分割比率を乗じて分割	関係指標
(5) 賃貸料		
ア. 土地の純賃貸料		
(制度部門別土地の支払租賃賃料)		
金融機関	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業 国の計数 × 法人決定価格の対全国比</li> </ul>	関係指標
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公的企業 直接計上</li> </ul>	関係指標、照会資料

部門名	推計方法	資料名
非金融法人企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業 国の計数 × 法人決定価格の対全国比</li> <li>・公的企業 国の計数 × 法人決定価格の対全国比</li> </ul>	関係指標  関係指標
一般政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国出先機関 直接計上</li> <li>・県・市町村 直接計上</li> <li>・社会保障基金 直接計上</li> </ul>	照会資料 決算書
対家計民間非営利団体	国の計数 × 対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標 総務省 「事業所・企業統計調査報告」
家計	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農林水産業分 田 1 0 a 当たり小作料 × 田の小作地面積 + 畑 1 0 a 当たり小作料 × 畑の小作地面積</li> <li>・非農林水産業分 持ち家のうち店舗・その他の併用住宅で敷地が借地の戸数 × 家計調査 1 世帯当たり地代 × 修正率</li> <li>・持ち家分 持ち家のうち専用住宅で敷地が借地の戸数 × 家計調査 1 世帯当たり地代 × 修正率</li> </ul>	農林水産省 「世界農林業センサス」 照会資料 総務省 「住宅土地統計調査」 総務省 「家計調査年報」 総務省 「全国消費実態調査報告」
(制度部門別土地の 受取租賃賃料)		
非金融法人企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業 国の計数 × 法人決定価格の対全国比</li> <li>・公的企業 国の計数 × 法人決定価格の対全国比</li> </ul>	関係指標  関係指標
一般政府	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国出先機関 直接計上</li> <li>・県・市町村 直接計上</li> <li>・社会保障基金 直接計上</li> </ul>	照会資料 決算書
対家計民間非営利団体	国の計数 × 対家計民間非営利団体従業者数の対全国比	関係指標 総務省 「事業所・企業統計調査報告」
家計	$\text{家計の支払租賃賃料(県)} \times \left( \frac{\text{国の受取租賃賃料}}{\text{国の支払租賃賃料}} \right)$	関係指標
(制度部門別土地税)		
土地税総額	土地税 × 借地割合	総務省 「地方財政統計年報」 総務省 「住宅土地統計調査報告」
制度部門別分類		
a . 受取	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般政府 国及び公有資産所在市町村交付金</li> <li>・非金融法人企業、対家計民間非営利団体、家計 国及び公有資産所在市町村交付金を各受取租賃賃料の比率 で分割</li> </ul>	市町村課 「市町村税に関する資料」  市町村課 「市町財政概要」
b . 支払	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一般政府 国及び公有資産所在市町村交付金</li> <li>・非金融法人企業、対家計民間非営利団体、家計 国及び公有資産所在市町村交付金を各受取租賃賃料の比率 で分割</li> </ul>	市町村課 「市町村税に関する資料」  市町村課 「市町財政概要」



部 門 名	推 計 方 法	資 料 名
<p>民間非金融法人企業</p> <p>(2) 受取財産所得</p> <p>(3) 支払財産所得</p>	<p>その他の産業 = 本業所得 + 兼業所得 + 内職所得 - 有給家族従事者給与</p> <p>・ 本業所得 = 全国における1企業当たり営業余剰 × 対全国価格 × 個人業主数 (内職者数を除く)</p> <p>・ 兼業所得 = 個人企業営業余剰 (本業) × 兼業比率</p> <p>・ 内職 = 1人当たり営業余剰 × 内職所得比率 × 内職者数</p> <p>・ 有給家族従業者給与 雇用者報酬の推計に用いた有給家族従業者数を用いる</p> <p>持ち家分 = 住宅賃貸業営業余剰 × 持ち家比率</p> <p>生産系列営業余剰・混合所得 - ( + + + )</p> <p>2. 財産所得の非金融法人、金融機関の推計方法を参照</p> <p>2. 財産所得の非金融法人、金融機関、家計 (持ち家分の支払利子、農林水産業の支払利子、非農林水産業分) を参照</p>	<p>関係指標 総務省「国勢調査報告」</p> <p>関係指標</p> <p>関係指標 総務省「国勢調査報告」</p> <p>関係指標</p>

## 県内総生産（支出側、名目）

部門名	推計方法	資料名
県内総生産（支出側）	1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 県内総資本形成 + 4 移出 - 5 移入 + 6 統計上の不突合	
1. 民間最終消費支出	(1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	
(1) 家計最終消費支出	家計調査法と 直接推計法に分けて推計	
家計調査法による推計	世帯を「ア. 2人以上の世帯」と「イ. 単身者世帯」に区分し、 それぞれについて10大費目別に推計	
ア. 2人以上世帯消費支出	2人以上世帯1世帯当たり費目別支出額 × 人員調整係数 × 修正率 × 2人以上世帯数  2人以上世帯数 = 総世帯数 - 単身者世帯数  人員調整係数 「家計調査報告」の1世帯当たり人員と「国勢調査報告」を もとに推計した1世帯当たり人員の差を修正するための係数  修正率 「家計調査報告」のサンプル数の過小による標本誤差を 「全国消費実態調査報告」により修正するもの	総務省「家計調査報告」 総務省「全国消費実態調査報告」 総務省「国勢調査報告」 統計調査課「佐賀県の人口」
イ. 単身者世帯消費支出	単身者1人当たり費目別支出額 × 単身者数	総務省「家計調査報告」 総務省「国勢調査報告」
直接推計法による推計	家計最終消費支出の概念に含まれるもののうち、家計調査法で 捕捉していないと考えられる項目ア. を、家計調査法による推計 値に加算し、家計調査法では的確な捕捉をしていないと考えられ る項目イ. を控除後、別途推計加算 また、家計調査推計分に含まれているが、家計最終消費に計上 しない項目ウ. については控除	
ア. 加算項目	「家計調査報告」における主人こづかい、親がかり世帯員の勤 務先収入からの支出等の脱漏分の推計	
a. 家計外消費	1世帯当たり消費支出額 × 2人以上の世帯数 × 漏れ率（12.3%）	
b. 金融機関帰属 サービスのうち		
(a) 生命保険の サービス料	生命保険の産出額を計上	生産系列から
(b) 年金基金の サービス料	年金基金の産出額を計上	生産系列から
(c) 証券手数料	(国：証券手数料) × { (佐賀：1世帯当たり有価証券額 × 世帯数) ÷ (国：1世帯当たり有価証券額 × 世帯数) }	関係指標 総務省「全国消費実態調査報告」

部門名	推計方法	資料名
イ．別途推計加算項目 a．家賃  b．設備修繕費  c．不動産斡旋料  d．金融機関の附属サービスのうち、非生命保険のサービス料  e．自動車購入費  f．医療費（自己負担分） g．介護費（自己負担分）  ウ．控除項目  (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	家計調査法で控除後、別途推計加算する項目 $1\text{m}^2$ 当たり市中平均家賃×居住部分住宅総面積  (全世帯1世帯当たり設備修繕・維持費-火災保険料) ×自己負担率(1/3)×2人以上の世帯数  不動産仲介業の産出額×家計消費割合  火災保険、自動車保険に分け推計 ・火災保険 火災保険の産出額×家計分割  ・自動車保険 自動車保険の産出額×家計分割  自動車取得税の課税標準額×家計分比率  総医療費のうち自己負担分を計上  総介護費のうち自己負担分を計上  家計消費支出として計上しない以下の項目を控除 ・国立学校特別会計用途指定寄付金受入(家計分1/2)  対家計民間非営利サービス生産者の自己消費(産出額-商品・非商品販売額)を計上	分配系列から  総務省「家計調査報告」  生産系列から 統計調査課「佐賀県産業連関表」 生産・分配系列から  税務課「税務統計書」  生産系列から  生産系列から  照会資料  生産系列から
<b>2．政府最終消費支出</b>  a．医療費以外の現物給付  b．医療費のうち社会保障基金からの給付分  c．介護費のうち社会保障基金からの給付分	政府サービス生産者の自己消費(産出額-商品・非商品販売額)に、医療保険給付、教科書購入等の家計への移転的支出を計上  教科書購入費、児童保護措置補助金など  総医療費のうち社会保障基金からの給付分を計上  総介護費のうち社会保障基金からの給付分を計上	照会資料 市町村課「市町財政概要」  生産系列から  生産系列から
<b>3．県内総資本形成</b>  (1) 総固定資本形成  民間  ア．住宅  イ．企業設備 a．農業	(1) 総固定資本形成 + (2) 在庫品増加  民間 + 公的  ア．住宅 + イ．企業設備  全国住宅投資額×居住用建築物工事額の対全国按分比  (1戸当たり平均投資額×農家数) + 受注型ソフトウェア	国土交通省「建築総合統計年度報」 国土交通省「建設投資見通し」  農林水産省「農業経営統計調査報告」 九州農政局佐賀農政事務所 「佐賀農林水産統計年報」

部門名	推計方法	資料名
b. 水産業	漁船投資額 + その他の投資額 + 受注型ソフトウェア ・漁船投資額 新造船総トン数 × 1トン当たり平均建造費 ・その他の投資額 漁船投資額 × その他の投資率	照会資料 農林水産省 「漁業経営調査報告」 九州農政局佐賀農政事務所 「佐賀農林水産統計年報」
c. 製造業	$(\text{有形固定資産新規取得額} + \text{建設仮勘定純増}) \times \text{年度転換率}$ $- \text{住宅分投資額} + \text{受注型ソフトウェア}$	統計調査課 「佐賀県の工業」
d. その他の産業	$\text{国の産業別企業設備投資額} (\text{受注型ソフトウェア加算済})$ $\times \text{産業別総生産の対全国比}$	関係指標
e. 対家計民間非営利 団体設備投資	$\text{国の対家計民間非営利団体設備投資額} (\text{受注型ソフトウェア加算済})$ $\times \text{対家計民間非営利団体の総生産額の対全国比}$	関係指標
公的	ア. 住宅 + イ. 企業設備 + ウ. 一般政府	
ア. 住宅	国出先機関については、「財政収支調査」 県・市町村については、「決算書」等関連指標	照会資料 決算書 市町村課 「市町財政概要」
イ. 企業設備	国出先機関分 + 県・市町村分 + 受注型ソフトウェア分 国出先機関、県・市町村分設備投資額 $= \text{期中投資額} - \text{用地費及び補償費}$ (うち日本高速道路保有・債務機構及び各高速道路会社分は、 機構及び各社の道路資産分の設備投資額 × 県内分割比率) $\text{受注型ソフトウェア額} = (\text{国ソフトウェア比率} \times \text{県の産出額})$ $\times \text{県の公的ソフトウェア比率} - \text{一般政府のソフトウェア額}$ $\text{国ソフトウェア比率} = \text{国のソフトウェア額} \div \text{国の産出額}$ $\text{県の公的ソフトウェア比率}$ $= \text{産業連関表の公的ソフトウェア額}$ $\div \text{産業連関表の(公的+民間)ソフトウェア額}$	照会資料 決算書 市町村課 「市町財政概要」 内閣府 「国民経済計算年報」 統計調査課 「佐賀県産業連関表」
ウ. 一般政府	国出先機関 + 県 + 市町村 + 受注型ソフトウェア ・国出先機関分については、「財政収支調査」 (うち日本高速道路保有・債務機構分は、 機構所有の道路以外の資産分の設備投資額 × 県内分割比率) ・県分については、「各決算書」 ・市町村分については、「市町財政概要」	照会資料 決算書 市町村課 「市町財政概要」 生産系列から
(2) 在庫品増加	民間企業在庫品増加 + 公的在庫品増加	
民間		
ア. 製造業	(従業員30人以上分 + 従業員29人以下分) ・従業員30人以上分は「佐賀県の工業」による。 ・従業員29人以下分 $= \text{各業種の30人以上の在庫増減額} \times (\text{29人以下の製造品出荷額} \div \text{30人以上の製造品出荷額})$	統計調査課 「佐賀県の工業」
イ. その他の産業	国の産業別在庫品増加 × 産業別の対全国比	関係指標
公的	国関係については、「財政収支調査」 県・市町村については、「各決算書」等関連指標	照会資料 決算書

部 門 名	推 計 方 法	資 料 名
4 . 財貨・サービスの移出	生産活動別産出額 × 各移出率	生産系列から 統計調査課 「佐賀県産業連関表」
5 . (控除) 財貨・サービスの移入	( 1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 県内総資本形成 ) × 移入率	統計調査課 「佐賀県産業連関表」
6 . 統計上の不突合	県内総生産 - ( 1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 県内総資本形成 + 4 財貨・サービスの移出 - 5 財貨・サービスの移入 )	
7 . 県外からの所得 (純)	県民所得 - 県内要素所得 (要素費用表示の県内純生産)	
8 . 県民総所得 (市場価格表示)	1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 県内総資本形成 + 4 移出 - 5 移入 + 6 統計上の不突合 + 7 県外からの所得 (純)	

## 県内総生産（支出側、実質：固定基準年方式）

部 門 名	推 計 方 法	資 料 名
<b>県内総生産（支出側）</b>	1 民間最終消費支出 + 2 政府最終消費支出 + 3 県内総資本形成 + 4 移出 - 5 移入 + 6 統計上の不突合	
<b>1. 民間最終消費支出</b>	(1) 家計最終消費支出 + (2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	
(1) 家計最終消費支出	「佐賀市消費者物価指数」の費目別指数を用いて実質化	統計調査課「消費者物価指数報告書」
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	国民経済計算の当該項目のデフレーター を用いて実質化	内閣府「国民経済計算年報」
<b>2. 政府最終消費支出</b>	国民経済計算の当該項目のデフレーター を用いて実質化	内閣府「国民経済計算年報」
<b>3. 県内総資本形成</b>	(1) 総固定資本形成 + (2) 在庫品増加	
(1) 総固定資本形成	民間 + 公的	
民間	ア. 住宅 + イ. 企業設備	
ア. 住宅	国民経済計算の当該項目のデフレーター を用いて実質化	内閣府「国民経済計算年報」
イ. 企業設備	国民経済計算の当該項目のデフレーター を用いて実質化	内閣府「国民経済計算年報」
公的	ア. 住宅 + イ. 企業設備 + ウ. 一般政府	
ア. 住宅	国民経済計算の当該項目のデフレーター を用いて実質化	内閣府「国民経済計算年報」
イ. 企業設備	国民経済計算の当該項目のデフレーター を用いて実質化	内閣府「国民経済計算年報」
ウ. 一般政府	国民経済計算の当該項目のデフレーター を用いて実質化	内閣府「国民経済計算年報」
(2) 在庫品増加	民間在庫品増加 + 公的在庫品増加	
民間	国民経済計算の当該項目のデフレーター を用いて実質化	内閣府「国民経済計算年報」
公的	国民経済計算の当該項目のデフレーター を用いて実質化	内閣府「国民経済計算年報」
<b>4. 財貨・サービスの移出</b>	「国内企業物価指数」の品目別指数を用いて実質化	日本銀行ホームページから 「国内企業物価指数」
<b>5. (控除) 財貨・サービスの移入</b>	「国内企業物価指数」の品目別指数を用いて実質化	日本銀行ホームページから 「国内企業物価指数」
<b>6. 統計上の不突合</b>	民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成、移出、移入の実質額と、それぞれの名目額との割合で実質化	
<b>7. 県外からの所得（純）</b>	県内総生産（支出側）のデフレーター を用いて実質化	
<b>8. 県民総所得 （市場価格表示）</b>	県内総生産（支出側）のデフレーター を用いて実質化	